

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて
【証券会社等に口座を開設されている株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/> } 通話料無料
- 配当金の支払通知書について
租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
【配当金を「配当金領収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 配当金の口座振込のご指定について
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<http://www.shindengen.co.jp/>



第93期 報 告 書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.



証券コード：6844

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたび熊本地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第93期（平成27年度）の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当期におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和を背景に、企業業績や雇用環境は改善傾向だった一方で、個人消費の伸びにはつながらず、足踏みの状況が長期化しました。海外においては米国を中心に先進国景気が底堅く推移した一方、中国景気は下振れ、その影響を受けて輸出が減少するなど新興国の景気も下押しされました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティ分野は概ね底堅かったものの、新エネルギー分野は軟調に推移しました。

このようななか、当期の売上高は981億10百万円（前期比9.4%減）となりました。損益面では、減収に加え、電装事業および新エネルギー事業において合計49億10百万円の製品保証引当金を営業費用として計上したことにより営業利益7億99百万円（前期比89.6%減）、経常利益は4億5百万円（前期比94.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については2億5百万円（前期比96.1%減）となりました。

なお株主の皆様への期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。

◇今後の見通し

世界経済は、米国や欧州など先進国の成長ペースは緩慢なものに留まると見込まれるほか、中国やアジア新興国の景気減速が引き続き懸念されます。日本においては、緩やかな回復が期待されるものの、円高や株価の低迷など先行き不透明な状況が予測されます。

このようななか、当社グループは、次期からスタートする「第14次中期経営計画」で掲げる施策を着実に実行していくことで、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高988億円、営業利益45億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



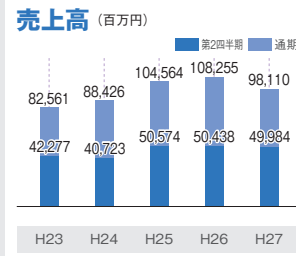
新電元工業株式會社
代表取締役社長 鈴木 吉晃

◇ 当期のポイント

- POINT-1 モビリティ分野は、アジア二輪車市場を中心に概ね堅調に推移
- POINT-2 新エネルギー分野は、通信市場が堅調に推移したものの、国内太陽光発電市場が苦戦
- POINT-3 デバイス分野は、主力の自動車、家電、産業機器市場が軟調に推移
- POINT-4 電装事業および新エネルギー事業において製品保証引当金を営業費用に計上

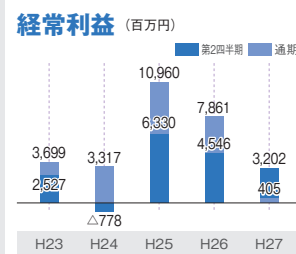
◇ 連結業績の推移

		第91期 (平成25年度)	第92期 (平成26年度)	第93期 (平成27年度)
売上高	(百万円)	104,564	108,255	98,110
営業利益	(百万円)	11,313	7,673	799
経常利益	(百万円)	10,960	7,861	405
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	12,129	5,252	205
1株当たり当期純利益	(円)	117.71	50.98	1.99
総資産	(百万円)	132,823	134,002	133,101
純資産	(百万円)	49,662	56,664	50,751
1株当たり純資産	(円)	481.97	549.97	492.63



売上高 **981億10百万円** 前期比 101億45百万円減 (−9.4%)

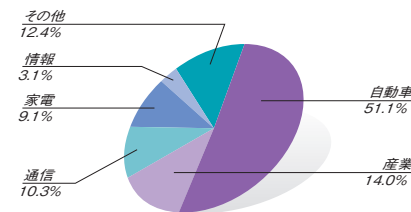
売上高は、前期比101億45百万円減の981億10百万円となりました。



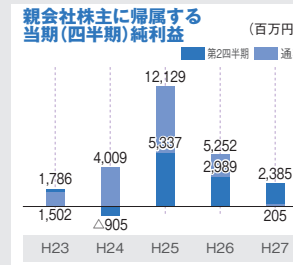
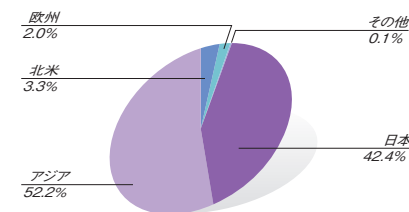
経常利益 **4億 5百万円** 前期比 74億56百万円減 (−94.8%)

経常利益は前期比74億56百万円減の4億5百万円となりました。

市場別売上構成比率

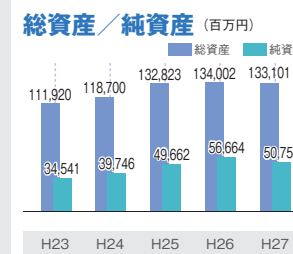


仕向地別売上比率



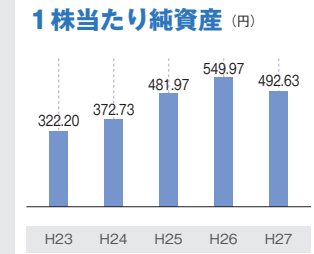
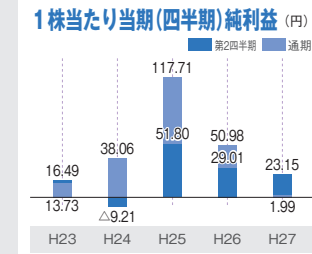
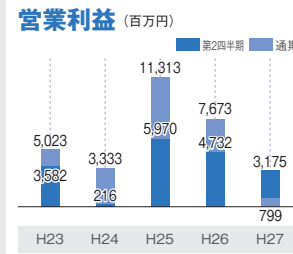
親会社株主に帰属する当期純利益 **2億 5百万円** 前期比 50億47百万円減 (−96.1%)

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比50億47百万円減の2億5百万円となりました。



総資産 **1,331億 1百万円** 前期末比 9億円減
純資産 **507億51百万円** 前期末比 59億12百万円減

総資産については、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ9億円減の1,331億1百万円となりました。

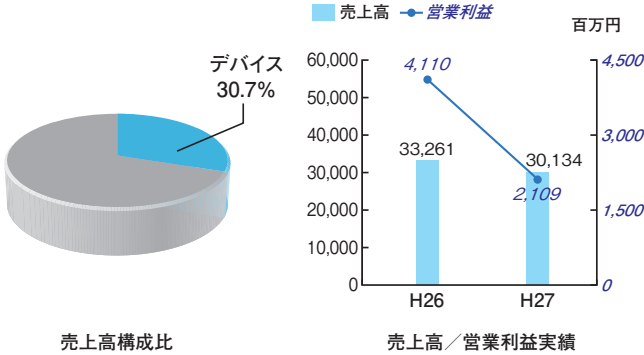


デバイス事業

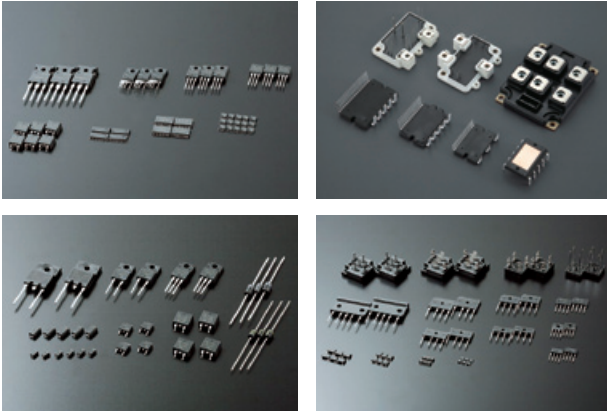
概況（平成27年度）

デバイス事業の売上高は301億34百万円（前期比9.4％減）、営業利益は21億9百万円（前期比48.7％減）となりました。

デバイス事業の売上高は、主力の自動車、家電、産業機器市場全てにおいて軟調でした。自動車市場に関しては、国内販売台数減少の影響を受けたほか、産業機器市場や家電市場も中国の景気減速などを背景に減少した結果、事業全体では減収となりました。損益面においては、減収の影響とそれに伴う稼働率の低下などを受け、減益となりました。



主要製品



- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- IC各種
 - ・高耐圧パワーIC
 - ・省電力型パワーIC
 - ・DC-DCコンバータIC
 - ・モータドライバIC
- パワーモジュール

主な用途

自動車、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

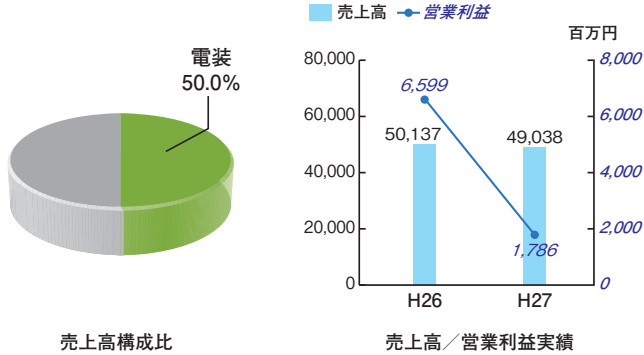
電装事業

概況（平成27年度）

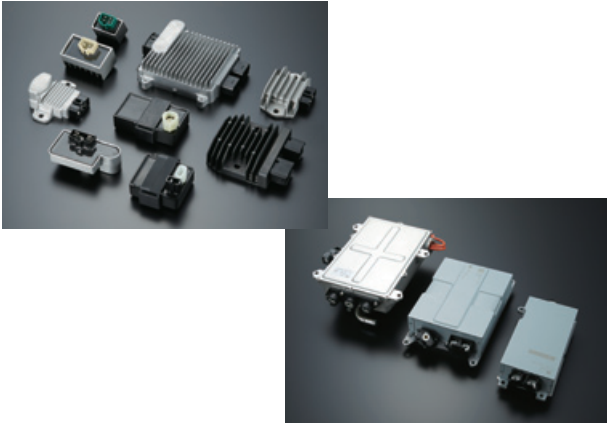
電装事業の売上高は490億38百万円（前期比2.2％減）、営業利益は17億86百万円（前期比72.9％減）となりました。

アジアの二輪車市場においては、経済成長が加速したベトナムで伸長したほか、インドネシアでは新機種投入によるシェア向上が貢献して前期を上回り、インドでは前期に稼働を開始した連結子会社が年間を通して寄与するなど、事業環境としては概ね堅調に推移しました。しかしながら、期末レートが前期比で円高となったことで海外子会社の為替換算後の売上高が目減りし、減収となりました。

損益面においては、積極的な設備投資実施に伴う減価償却費の増加に加え、過去に製造した電装製品の一部不具合による、得意先の市場回収処理（リコール）実施等に伴う発生費用見込額41億60百万円を営業費用に計上したことから減益となりました。



主要製品



- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクティブファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ
 - ・車載用充電器
- 汎用製品
 - ・発電機用インバータ
 - ・ガスコージェネレーションECU

主な用途

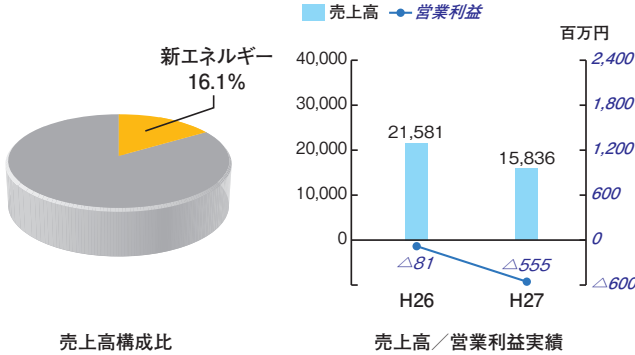
二輪車、四輪車、船外機
発電機
ガスコージェネレーション

新エネルギー事業

概況（平成27年度）

新エネルギー事業の売上高は158億36百万円（前期比26.6%減）、営業損益は5億55百万円の損失（前期は81百万円の損失）となりました。

上期はEV/PHEV用充電器が大幅に増加し、下期はHVDC（高電圧直流給電）の導入が進んだことで通信市場が堅調に推移しました。一方で、太陽光発電関連市場においては国内市場が減速するなか、競争が厳しさを増したことで、パワーコンディショナの販売が伸び悩み、全体では減収となりました。損益面においては、減収の影響と、前期に製品保証引当金を計上した一部の製品についての追加発生費用見込額7億50百万円を営業費用に計上したことから減益となりました。



主要製品



パワーコンディショナ
蓄電システム
EV/PHEV充電スタンド
通信装置用整流器
通信装置用インバータ

主な用途

太陽光発電システム
蓄電システム
EV/PHEV用充電
通信機器

◇ その他

売上高は31億円（前期比5.3%減）、営業利益は37百万円（前期比31.6%減）となりました。

※当期よりセグメントの製品区分を一部変更しています。
前期の数値は、変更後の区分に組替えて記載しております。

【主な略歴】

昭和57年4月	当社入社	平成21年6月	取締役就任
平成 8年3月	シンデンゲン・シンガポール取締役社長	平成25年6月	販売・電装事業担当
平成19年4月	電子デバイス事業本部電子デバイス販売事業部長	平成26年6月	上席執行役員就任
平成20年6月	執行役員就任 電子デバイス事業本部副本部長	平成27年6月	事業構造改革担当
平成21年2月	経営企画室長	平成28年4月	代表取締役社長就任

代表取締役社長 鈴木吉豊



Q 新社長としての抱負をお聞かせください

入社から現在まで営業部門を中心に歩んでまいりました。また、幸いにも若いころから台湾やシンガポールなど海外経験も積むことができました。今後、国内市場の縮小が見込まれるなか、海外での経験を活かし、今まで以上に海外市場の販売拡大を推進させたいと考えています。

また、私は昔から「気力、体力、行動力」をモットーにしています。若い人が元気よく笑って仕事ができる、自分の力を発揮できる職場環境作りにも取り組んでいきたいですね。

Q 第13次中期経営計画を振り返ってください

最終年度の経営目標として、連結売上高1,200億円、営業利益率7%以上を掲げてスタートしました。

初年度から、太陽光発電をはじめとした再生エネルギーの固定価格買取制度を背景にパワーコンディショナが伸長したことや、好調な新興国の二輪車市場に円安効果も加わり、過去最高益を更新できました。しかしながら、2年目以降は、中国や新興国をはじめとした世界経済の減速に加え、電装事業と新エネルギー事業において、製品保証引当金を計上したことなどもあり、誠に遺憾ながら未達となってしまいました。

結果として課題を多く残すことになった3ヵ年ではありましたが、そのようななかでもECU（電子制御ユニット）やパワーコンディショナなど新たな商品をリリースできたこと、今後の成長の鍵を握るパワーモジュール事業が立ち上がり始めたこと、海外販売拡大に向けたサポート体制の強化など一定の成果もあったと考えております。

Q

2021年度までの中長期ビジョンと第14次中期経営計画について教えてください

2021年度に向けての中長期ビジョン

「半導体活用による部品事業への転換と高収益体質への挑戦」

第14次中期経営計画**経営方針**

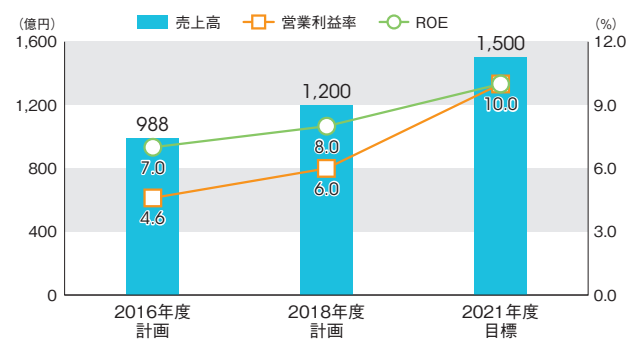
「技術優位への挑戦、スピード、海外への販売拡大」

中期経営計画の位置付け

「2021年度に向けた成長基盤を築く」

事業方針

- 技術の深耕
- 生産コスト改革
- 海外事業の強化
- 経営品質の向上
- 事業転換の促進

経営指標(連結)**【中長期ビジョン】**

従来より3ヵ年毎に中期経営計画を策定していましたが、今回はさらにその3年先を見据えた中長期ビジョンとその達成に向けた最初の3ヵ年の中期経営計画を策定しました。

まず、2021年度までの中長期ビジョンとして当社の強みであるパワー半導体をキーデバイスとして、コンポーネントである電装製品や電源製品を更に進化させ、製品開発スピードや新製品投入サイクルを早め、高収益体質を作り上げることを意図し、「半導体の活用による部品事業への転換と高収益体質への挑戦」を掲げました。

重点市場としては、従来からのモビリティ、エネルギー、産業機器にヘルスケア市場加え、これらの4つを柱にしていきます。

さらに経営指標としては、最終年度となる2021年度の連結売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上を目指してまいります。

**【第14次中期経営計画】**

2018年度までを見据えた経営方針として「技術優位への挑戦・スピード・海外への販売強化」を掲げ、2021年度の経営目標達成に向けた成長基盤を築く3ヵ年と位置付けています。具体的には、重点市場と位置付けるモビリティやエネルギー分野などにおいて、競争優位性を確立できるように、自社製半導体の活用による事業シナジーを更に推進させます。また、開発面では、シミュレーションや外部リソースをうまく活用し、タイムリーな製品供給を可能にしていきたいと考えています。

さらに海外販売の拡大に向けては、現地での開発・設計などサポート体制の強化やグローバル人材の育成などを併せて進めていきます。

こうした施策を着実に実行し、当中期経営計画最終年度の目標である連結売上高1,200億円、営業利益率6%、ROE8%を達成していきたいと考えております。



Q

最後に株主の皆様に向けてメッセージをお願いします

経営理念である「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」、企業ミッションとして掲げる「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」に向けた取り組みが、当社グループの企業価値向上と持続的成長、サステナビリティを実現していくことになると考えております。

今後も社会に必要とされ、皆様に誇れる100年続く企業をめざして取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

『新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。』

これが新電元のCSRの基本理念です。私たちはグループをあげてこの基本理念を追求し、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、環境性能に優れた製品を開発・提供することで、低炭素社会等の実現に向けて貢献しています。

◇社会的課題の解決に向けた取り組み

当社は、2011年度から「あきたEVバス実証コンソーシアム」に参画しており、当社製急速充電器1基が秋田中央交通買物広場（秋田駅前）にて設置・使用されています。2016年度以降、同コンソーシアムの事業終了に伴い、当社・他2企業が主幹企業となり「あきたEVバス有限責任事業組合」を創設し、低炭素社会創りに向けたEVバスの効率的な運用やデータ取得を引き続き行っています。



◇地域貢献活動への取り組み

当社グループでは、地域社会との共存・共栄を目指した活動を展開し、地域社会から信頼される企業をめざしています。

東根新電元（勝浦）では、地域コミュニケーションの一環として毎年「クリーンキャンペーン in 南房総」に参加し、勝浦の美しい海岸を清掃しています。



新電元フィリピンでは、毎年「FUN RUN」を開催し、従業員、家族、友人及び地域の方々が多数参加しています。

「FUN RUN」では、走る距離に応じて寄付を募っています。集まった寄付金で、近隣の老人介護施設にはベッド・扇風機・屋根の修理・薬・服・紙おむつ等、小学校にはパソコン・プロジェクター・TV・机・椅子・扇風機・教室を作る建材等を寄贈しています。



◇従業員の健康とワーク・ライフ・バランス

当社グループでは、従業員の健康増進および仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の向上を目的に、各種スポーツや従業員の家族も参加可能なイベント等を開催しています。その結果、メンタルヘルス向上や社内外のコミュニケーションが活性化され、生産性向上が図られています。



新電元工業では、埼玉県健保連主催の「秩父路峠道ウォーキング」や飯能市主催の「飯能新緑ツーデーマーチ」への団体参加を通じた日頃の運動不足解消、職場内外の親睦を深める機会を提供しています。

新電元ベトナムでは、従業員への日頃の感謝および従業員満足度等を高めるために社員旅行やテット（旧正月）パーティ等のイベントを積極的に開催しています。



◇PT.Shindengen Indonesia 新工場を建設、稼働開始しました。

かねてから建設中であった当社の100%出資子会社であるPT.Shindengen Indonesiaの新工場が完成、2016年4月にすべての製造移管を完了し、本格稼働致しました。

アジア地域におけるモビリティ関連製品の重要な新供給基地として、今後一層の企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

●新工場の概要

住 所：Kawasan Greenland International Industrial Center (GIIC), Blok AD No02 Kota Deltamas, Desa Nagasari, Kecamatan Serang Baru, Kabupaten Bekasi – 17330 Indonesia

土地面積：35,218㎡

工場建屋：8,692㎡

従業員数：約550名



◇買収防衛策の継続に関するお知らせ

当社は2007年6月28日開催の第83回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただき、当社株式の大量買付行為への対応方針（以下、買収防衛策）を導入しております。その後、買収防衛策に関する議論の進展や情勢の変化などを踏まえ、当社の企業価値、株主の皆様の共同利益確保・向上のために買収防衛策を継続してまいりました。

2016年6月29日開催の第92回定時株主総会においても、買収防衛策の継続を株主の皆様にご承認いただきましたのでお知らせいたします。

※買収防衛策の継続に関する詳細につきましては、当社HP（<http://www.shindengen.co.jp/>）のIR情報をご参照ください。

◇会社概要（平成28年3月31日）

商 号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 昭和24年8月16日
資 本 金 17,823百万円
従業員数 連結：4,786名 単体：954名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役（平成28年6月29日）

代表取締役社長 鈴木 吉 憲 取締役 橋 元 秀 行
取締役 佐々木 延 幸 常勤監査役 肥 後 良 明
取締役 根 岸 康 美 監 査 役 沖 本 隆 史
取締役 堀 口 健 治 監 査 役 三 宅 雄 一 郎
取締役 山 田 一 郎

（注1）取締役山田一郎および橋元秀行の両氏は、社外取締役であります。
（注2）監査役沖本隆史および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員（平成28年6月29日）

常務執行役員 佐々木 延 幸 執行役員 古 川 直 之
常務執行役員 根 岸 康 美 執行役員 児 玉 光 司
上席執行役員 堀 口 健 治 執行役員 西 智 昭
上席執行役員 白 羽 真 執行役員 小 島 卓 也
上席執行役員 新 関 清 司 執行役員 佐々木 正 博
上席執行役員 田 中 信 吉 執行役員 福 永 正 仁
執行役員 田 中 裕 明 執行役員 松 尾 博 文
執行役員 受 川 修

◇グループ企業一覧（平成28年4月1日現在）

〈国内〉	〈海外〉	
株式会社秋田新電元	Lumphun Shindengen Co., Ltd.	新電元（香港）有限公司
株式会社東根新電元	Shindengen Philippines Corp.	Shindengen UK Ltd.
株式会社岡部新電元	PT.Shindengen Indonesia	Shindengen Singapore PTE Ltd.
新電元スリーイー株式会社	Shindengen Vietnam Co., Ltd.	新電元（上海）電器有限公司
新電元熊本テクノリサーチ株式会社	広州新電元電器有限公司	Shindengen India Pvt Ltd.
新電元エンタープライズ株式会社	Shindengen (Thailand) Co., Ltd.	Shindengen Lao Co., Ltd.
新電元メカトロニクス株式会社	Shindengen America. Inc.	Napino Auto & Electronics Ltd.

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることに留意ください。

◇株式の状況（平成28年3月31日）

発行可能株式総数 310,000,000株
発行済株式総数 103,388,848株
株主数 6,613名
大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	13,363 千株	12.92 %
中 央 不 動 産 株 式 会 社	9,800	9.47
損 害 保 険 ジャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	3,689	3.56
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 （みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	3,568	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,471	3.35
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	3,255	3.14
新 電 元 工 業 協 力 会 社 持 株 会	2,104	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2,045	1.97
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	1,857	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,816	1.75

所有者別株式分布状況

